

一般質問 政友クラブ 久保 忠一

国保病院の一般病床の一部を療養型病床へ転換することについて

問 一般病床は利用率が低い現実なので、一般病床の役割と必要数及び地域の高齢化を考慮し、現在の一般病床の一部を療養型への転換をするよう要望する。

答 昨年のベッド稼働率が一般病床で43%なのに対し、療養型病床は93%と遥かに高く、需要が見込まれるが、現在の療養病床は一般病床とは別棟になっており、一部を療養型とした場合、療養型が2か所に分かれ、却って夜勤の人員配置が多くなってしまうこと。そして、十八年6月の医療制度改革関連法により、介護型療養病床の全廃、医療療養病床の削減が決定され、千葉県においても療養病床転換推進計画が示されているので、(現政権下では凍結)、国の方針を見ながら検

討します。

問 マイナス要因もあるものの、必要性大なので今後も全体で採算性を検討すべきと考えるが。

答 療養型病床に対する国の方針が増床に變更されれば、これらを含め検討し、市が直面する高齢化社会により即応した運営体制を確立していきます。

問 空きベッドを埋めるためには、周辺地域も含めた医療機関等との連携強化が必要と思うが

答 今後連携を強化し、急性期病院と施設、療養型との中間である亜急性期病床として機能させていきます。療養型病床の廃止・削減の撤回を市が国に要望することについて

問 介護型療養病床の全廃、医療療養病床の削減の決定は、現在の高齢者患者の重症化による医療の実情に合わず、方針を凍結している現政権に対し、これを完全

に撤回するよう鴨川市として要望して頂きたい。

答 国の動向を注視しつつ、今年度要介護高齢者、介護サービス事業者等に実施する第5期介護保険事業計画策定に係る基礎調査結果も踏まえ、療養型病床再編に対応していきます。

問 政府で六月に閣議決定した新成長戦略で政府が創設を予定している総合特区制度をめぐり、鴨川市は、同市を対象地域にした総合特区を内閣官房・地域活性化統合事務局に提案し、医療先進地域を目指す以上、本政策が実情を無視したものととして、全国をリードする提言をすべきと思うが。

答 介護が必要な人がいつでも入所できることが理想ですが、医療介護費が膨らみ、保険料値上げに直結することから、財源問題を含め国全体の制度として、政治が責任を持って示すべきで、市の役割の中で住民サービスにつなげて行きます。

高齢者医療介護周辺に関する質問

問 財源抑制に即効性のあるジェネリック医薬品の国保病院での導入状況は。

答 品目ベースで八、四%であり、今後も専門的観点からも検討しながら導入を進めたい。

問 関係機関との情報の共有と地域ケア体制の充実に努めるとの答弁で具体的にどのような方策や考え方があるのか。

答 地域ケア体制とは、高齢者の、見守り、生活支援、医療介護サービス等の総合的体制の整備で、今後独居や認知症の増加にも対応し地域包括ケアを基本に互助の仕組み作りを考えています。現在も二四時間対応無休の総合相談支援を行う地域包括支援センターを設置して、健康福祉推進計画を策定中で、来年は第五期介護保険事業計画策定を予定している。

問 同計画の策定に向けた具体的プロセスは

答 委員会は十名で構成され、安房保健センター職員が一名で他は健康福祉等の関係者と民間の方です。

問 介護保険事業計画のための要介護者向けアンケートが実施されているが、介護する人の悩みや負担を軽減させる意味で介護者に対する詳細なアンケートが必ずや必要なのは

答 地域福祉活動計画策定座談会や認知症の家族のつどいなどで意見を収集するよう努めていきたい。

問 校舎跡地に特養や老健を誘致する場合、市はどのような契約を考えているのか

答 三年を一期とする介護保険事業計画に必要な整備数を盛込むことが重要であり、県が定める施設設備基準にも合致することが条件です。活用を希望する場合には個別に相談に応じます。